



NEWS RELEASE

平成22年11月26日
フコクしんらい生命保険株式会社

平成22年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都港区白金台3-2-10、社長：大嶋 邦男）の平成22年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

〔契約高（保険金ベースの指標）〕

金融機関における保険販売が引き続き好調に推移し、新契約高は前年同期比303.8%の3,955億円となりました。また、保有契約高についても、新契約の好調な実績をうけ、前年度末比131.6%の1兆4,800億円となりました。

〔年換算保険料（保険料ベースの指標）〕

新契約年換算保険料は前年同期比344.9%の334億円、保有契約年換算保険料は前年度末比165.3%の828億円となり、保険金ベースの指標と同様に順調に推移しております。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す「基礎利益」は前年同期比218.8%の12億74百万円となり、「経常利益」は前年同期比218.5%の11億99百万円を確保しました。また、「中間純利益」は前年同期比329.0%の6億29百万円となりました。

3. 十分なソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、873.7%と引き続き十分な水準を維持しています。

＜当社の格付＞ 保険金支払能力格付け：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成22年10月現在]

フコクしんらい生命保険株式会社

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成22年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	15
8. 債務者区分による債権の状況	16
9. リスク管理債権の状況	16
10. ソルベンシー・マージン比率	17
11. 特別勘定の状況	17
12. 保険会社及びその子会社等の状況	17
(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	17
(参考2) 第2四半期会計期間の業績	18

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	88	103.2	6,746	100.4	85	103.6	6,718	98.2
個 人 年 金 保 険	191	165.4	8,054	177.8	115	248.9	4,530	272.5
個人保険＋個人年金保険	279	138.9	14,800	131.6	201	155.8	11,248	132.3
団 体 保 険	-	-	4,317	99.8	-	-	4,325	106.9

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成21年度 第2四半期(上半期)	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	3	95.6	287	109.2	287	109.2	-	-
個 人 年 金 保 険	25	256.9	1,014	291.5	1,014	291.5	-	-
個人保険＋個人年金保険	29	210.2	1,301	212.9	1,301	212.9	-	-
団 体 保 険	-	-	15	356.0	15	356.0	-	-

平成22年度 第2四半期(上半期)	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	6	156.3	389	135.4	389	135.4	-	-
個 人 年 金 保 険	76	300.1	3,565	351.6	3,565	351.6	-	-
個人保険＋個人年金保険	82	281.1	3,955	303.8	3,955	303.8	-	-
団 体 保 険	-	-	30	195.4	30	195.4	-	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 解約・失効契約高(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)		平成22年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	365	97.4	332	91.1
解約・失効率	4.29	△ 0.70	2.96	△ 1.33

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	11,853	107.5	11,030	107.9
個 人 年 金 保 険	70,976	181.6	39,081	295.6
合 計	82,829	165.3	50,111	213.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,748	97.4	1,794	96.3

② 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)		平成22年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	629	94.8	1,253	199.2
個 人 年 金 保 険	9,070	295.4	32,199	355.0
合 計	9,699	259.7	33,452	344.9
うち医療保障・生前給付保障等	48	88.5	30	62.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)		平成22年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	104,051	241.8	351,562	337.9
資 産 運 用 収 益	2,289	215.4	5,323	232.5
保 険 金 等 支 払 金	4,243	119.9	6,208	146.3
資 産 運 用 費 用	135	69.8	41	30.7
経 常 利 益	549	559.9	1,199	218.5
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	217	105.3	185	85.2
中 間 純 利 益	191	-	629	329.0

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	840,109	171.1	491,123	232.4

2. 平成22年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成22年度上半期は、各国が打ち出した経済対策が奏効し、当初緩やかに景気回復基調を辿りましたが、世界景気の先行き不透明感の高まりと急激な円高の進行により景気減速懸念が強まりました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においては軟調な展開が続きました。世界景気減速懸念の高まりや円高進行により、8月に日経平均が一時9,000円を割り込みましたが、日米の金融緩和期待や政府・日銀による為替介入により値を戻し、上半期末は9,300円台で終了しました。

長期金利については、米国経済下ぶれ観測が台頭したことや円高基調が継続したことを背景に長期金利は低下し、8月に10年国債利回りは1%を下回りました。民主党代表選に絡み財政悪化懸念が高まったことから、利回りは1%を上回る場面もありましたが、日米で追加金融緩和観測が強まり、日米において金利は低下し、上半期末は0.9%台で終了しました。

円相場については、欧州財政問題の高まりや日米の金利差縮小を材料に円高相場が継続しました。9月には1995年以来の82円台まで円高ドル安が進みましたが、政府・日銀による為替介入により一段の円高進行は阻止され、上半期末は83円台で終了しました。

（2）運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えております。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めてまいります。

（3）運用実績の概況

平成22年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から348,985百万円増加し、840,109百万円となりました。主な内訳は公社債の779,328百万円で、総資産構成比92.8%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が5,284百万円、収益全体では5,323百万円となりました。一方、資産運用費用は41百万円となり、資産運用収支は5,282百万円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、36,272百万円（主な内訳は国内公社債の36,280百万円、株式の△43百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	51,786	6.2	9,927	2.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	780,078	92.9	474,408	96.6
公 社 債	779,328	92.8	473,550	96.4
株 式	558	0.1	662	0.1
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	190	0.0	195	0.0
貸付金	2,648	0.3	2,508	0.5
不動産	43	0.0	41	0.0
繰延税金資産	303	0.0	948	0.2
その他	5,249	0.6	3,289	0.7
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	840,109	100.0	491,123	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 4,250	41,858
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	101,427	305,669
公 社 債	102,586	305,778
株 式	167	△ 103
外 国 証 券	△ 133	-
公 社 債	△ 133	-
株 式 等	-	-
その他の証券	△ 1,192	△ 4
貸付金	190	140
不動産	8	1
繰延税金資産	-	△ 645
その他	179	1,960
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合 計	97,555	348,985
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	2,162	5,284
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	2,122	5,238
貸付金利息	39	45
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	127	39
国債等債券売却益	104	39
株式等売却益	23	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	2,289	5,323

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	0	7
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	47	34
国債等債券売却損	22	-
株式等売却損	17	34
外国証券売却損	7	-
その他	-	-
有価証券評価損	87	-
国債等債券評価損	87	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	135	41

(5) 資産運用収支

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	2,154	5,282

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	226,065	235,305	9,240	9,544	304	83,682	85,334	1,651	1,973	322
責任準備金対応債券	503,957	528,526	24,568	24,667	98	347,947	347,594	△ 353	1,840	2,193
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	47,591	50,054	2,463	2,543	80	42,713	42,777	64	363	299
公 社 債	46,833	49,305	2,471	2,471	-	41,875	41,920	44	274	229
株 式	602	558	△ 43	37	80	682	662	△ 20	49	69
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	190	34	34	-	156	195	39	39	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	777,614	813,887	36,272	36,756	484	474,343	475,706	1,362	4,177	2,814
公 社 債	776,856	813,137	36,280	36,684	403	473,505	474,848	1,342	4,087	2,745
株 式	602	558	△ 43	37	80	682	662	△ 20	49	69
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	190	34	34	-	156	195	39	39	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	-	-
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	-	-

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		51,786	9,927
有価証券		780,078	474,408
(うち国債)		(435,048)	(255,427)
(うち地方債)		(163,278)	(118,357)
(うち社債)		(181,001)	(99,764)
(うち株式)		(558)	(662)
貸付金		2,648	2,508
保険約款貸付		2,648	2,508
有形固定資産		96	98
無形固定資産		1,712	610
代理店貸付		1	1
再保の他資産		4	2
繰延税金資産		3,477	2,618
貸倒引当金		303	948
		△ 0	△ 0
資産の部合計		840,109	491,123
(負債の部)			
保険契約準備金		802,904	468,555
支払準備金		1,045	1,064
責任準備金		801,387	466,905
契約者配当準備金		471	585
代理店借入金		4,509	1,872
再保の他負債		18	22
未払法人税等		11,594	1,829
繰上り資産		528	343
資産除去債務		1,138	—
その他の負債		2	—
特別法上の準備金		9,925	1,486
価格変動準備金		324	246
		324	246
負債の部合計		819,352	472,526
(純資産の部)			
資本		15,000	15,000
資本剰余金		5,000	5,000
資本準備金		5,000	5,000
利益剰余金		△ 814	△ 1,443
その他の利益剰余金		△ 814	△ 1,443
繰越利益剰余金		△ 814	△ 1,443
株主資本合計		19,185	18,556
その他有価証券評価差額金		1,571	40
評価・換算差額等合計		1,571	40
純資産の部合計		20,757	18,597
負債及び純資産の部合計		840,109	491,123

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		106,393	356,945
保 険 料 等 収 入		104,051	351,562
(うち保険料)		(103,964)	(351,472)
資 産 運 用 収 益		2,289	5,323
(うち利息及び配当金等収入)		(2,162)	(5,284)
(うち有価証券売却益)		(127)	(39)
そ の 他 経 常 収 益		51	58
経 常 費 用		105,844	355,746
保 険 金 等 支 払 金		4,243	6,208
(うち保険金)		(914)	(1,008)
(うち年金)		(51)	(65)
(うち給付金)		(618)	(1,331)
(うち解約返戻金)		(2,532)	(3,593)
(うちその他返戻金)		(20)	(107)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		95,745	334,483
支 払 備 金 繰 入 額		103	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		95,641	334,482
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		135	41
(うち支払利息)		(0)	(7)
(うち有価証券売却損)		(47)	(34)
(うち有価証券評価損)		(87)	(—)
事 業 費		5,252	13,661
そ の 他 経 常 費 用		468	1,350
経 常 利 益		549	1,199
特 別 損 失		30	78
固 定 資 産 等 処 分 損		0	—
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		30	78
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		30	78
そ の 他 特 別 損 失		—	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		217	185
税 引 前 中 間 純 利 益		301	935
法 人 税 及 び 住 民 税		110	529
法 人 税 等 調 整 額		—	△ 223
法 人 税 等 合 計		110	305
中 間 純 利 益		191	629

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当中間期末残高	5,000	5,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 3,346	△ 1,443
当中間期変動額		
中間純利益	191	629
当中間期変動額合計	191	629
当中間期末残高	△ 3,154	△ 814
株主資本合計		
前期末残高	16,653	18,556
当中間期変動額		
中間純利益	191	629
当中間期変動額合計	191	629
当中間期末残高	16,845	19,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 502	40
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	579	1,530
当中間期変動額合計	579	1,530
当中間期末残高	77	1,571
純資産合計		
前期末残高	16,151	18,597
当中間期変動額		
中間純利益	191	629
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	579	1,530
当中間期変動額合計	771	2,160
当中間期末残高	16,922	20,757

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

・建物

定額法によっております。

・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。なお、当中間期末残高はありません。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によ

っております。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が2百万円増加し、資産除去債務が2百万円計上されております。

また、経常利益が0百万円減少し、税引前中間純利益が0百万円減少しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	51,786	51,786	—
有価証券として取扱わない預貯金	51,786	51,786	—
有価証券	780,078	813,887	33,809
満期保有目的の債券	226,065	235,305	9,240
責任準備金対応債券	503,957	528,526	24,568
その他有価証券	50,054	50,054	—
貸付金	2,648	2,648	—
保険約款貸付	2,648	2,648	—

(1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを除く)

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は0百万円で、その合計額は0百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は97百万円であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 前年度末現在高 | 585百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 300百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 0百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 185百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 471百万円 |
7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は24百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額は51,892円94銭であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は515百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等34百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	5,238百万円
貸付金利息	45百万円
計	5,284百万円
5. 1株当たりの中間純利益は1,574円52銭であります。

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	582	1,274
キャピタル収益	127	39
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	127	39
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	134	34
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	47	34
有価証券評価損	87	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 7	5
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	574	1,280
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	25	80
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	25	80
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 25	△ 80
経常利益 A+B+C	549	1,199

〈参考〉基礎利益の内訳（三利源）

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益(①+②+③)	582	1,274
① 費差損益	△ 619	△ 349
② 危険差損益	941	993
③ 利差損益	260	630

- (注) 1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	0	-
	要管理債権	-	-
小 計		0	0
(対合計比)		(0.03)	(0.00)
正常債権		2,682	2,542
合 計		2,683	2,542

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.04)	(0.00)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額 0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円、%)

項目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,815	23,145
資本金等	19,172	18,556
価格変動準備金	324	246
危険準備金	1,137	1,056
一般貸倒引当金	0	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,216	57
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,721	2,985
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	242	242
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	5,908	3,763
保険リスク相当額 R1	606	619
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	124	125
予定利率リスク相当額 R2	148	100
資産運用リスク相当額 R3	5,522	3,456
経営管理リスク相当額 R4	192	129
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	873.7%	1,230.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

〈参考〉実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	873,918	492,421
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	814,233	468,170
実質資産負債差額 A (1)-(2)=(3)	59,685	24,250
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	33,809	1,297
実質資産負債差額 B (3)-(4)=(5)	25,876	22,953

(注) 「実質資産負債差額A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。「実質資産負債差額B」は「実質資産負債差額A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

(参考2) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期会計期間				平成22年度第2四半期会計期間							
	新契約 + 転換による純増加		新契約	転換による 純増加	新契約 + 転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	金額	金額	金額	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	2	169	169	-	3	161.2	225	133.0	225	133.0	-	-
個人年金保険	16	671	671	-	52	310.8	2,508	373.3	2,508	373.3	-	-
個人保険+個人年金保険	19	841	841	-	56	293.4	2,734	324.8	2,734	324.8	-	-
団体保険	-	5	5	-	-	-	7	123.2	7	123.2	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	373	742	199.1
個人年金保険	6,007	22,610	376.4
合 計	6,380	23,353	366.0
うち医療保障・生前給 付 保 障 等	25	15	61.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第2四半期会計期間 (平成21年7月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 第2四半期会計期間 (平成22年7月 1日から 平成22年9月30日まで)
		金額	金額
経 常 収 益		69,025	247,578
保 険 料 等 収 入		67,714	244,592
(うち保険料)		(67,648)	(244,576)
資 産 運 用 収 益		1,279	2,970
(うち利息及び配当金等収入)		(1,180)	(2,931)
(うち有価証券売却益)		(98)	(39)
そ の 他 経 常 収 益		31	15
経 常 費 用		68,726	247,155
保 険 金 等 支 払 金		2,332	3,205
(うち保険金)		(379)	(541)
(うち年金)		(31)	(38)
(うち給付金)		(398)	(632)
(うち解約返戻金)		(1,449)	(1,858)
(うちその他返戻金)		(14)	(79)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		62,802	233,646
支 払 備 金 繰 入 額		8	105
責 任 準 備 金 繰 入 額		62,793	233,541
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		114	38
(うち支払利息)		(0)	(4)
(うち有価証券売却損)		(27)	(34)
(うち有価証券評価損)		(87)	(-)
事 業 費		3,194	9,360
そ の 他 経 常 費 用		282	903
経 常 利 益		298	423
特 別 損 失		18	49
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		18	49
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		18	49
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		108	93
税 引 前 四 半 期 純 利 益		172	280
法 人 税 及 び 住 民 税		103	430
法 人 税 等 調 整 額		—	△ 314
法 人 税 等 合 計		103	115
四 半 期 純 利 益		69	164

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	330	463
キャピタル収益	98	39
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	98	39
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	114	34
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	27	34
有価証券評価損	87	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 16	4
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	314	467
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	15	44
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	15	44
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 15	△ 44
経常利益 A+B+C	298	423

〈参考〉 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 (①+②+③)	330	463
① 費差損益	△ 339	△ 335
② 危険差損益	554	631
③ 利差損益	116	166

- (注) 1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

以 上